

平成28年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

	視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月21日実施)	総合評価(3月24日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	自立と社会参加をめざし、小中高一貫した、系統性のある教育課程の編成と、個別教育計画を活用した授業づくりを進める。	①個別教育計画を日々の授業に活かすための研究を推進する。 ②キャリア教育の観点から各学部の学習内容を整理し、学校全体の指導計画を見直す。	①個別教育計画と授業の関係性について、日常的なPDCAを実践につなげる。 ②キャリア教育に関する教職員の研修を設定するとともに、キャリア教育全体計画を再構築する。	①個別教育計画と授業の関係性について振り返りや改善等を行う機会を設定できたか。 ②キャリア教育に関する教職員の研修を実施し、キャリア教育全体計画を再構築できたか。	①個別教育計画活用を校内研究のテーマとし、個別教育計画見直しを年間9回実施した。また、個別教育計画反映のため指導案様式を改訂した。 ②キャリア教育をテーマに公開研修会1回、校内研修2回を実施した。またキャリア教育グランドデザインの素案を作成した。	①行事予定に見直し期間を明示することで、毎月見直しができるようにする。 ②学部の学習内容の洗い出しはできたが、それをグランドデザインに基づいて整理し直すまでには至らなかった。	①個別教育計画の見直しを定期的に行っていることは評価できる。 <保護者アンケート> 児童生徒に必要な授業内容 B以上88%(前年比2%↓)、C7% ②小中高の系統性については保護者への説明が必要。目標を達成するために、スケジュール管理が必要である。改善を望む。	①個別教育計画の定期的見直しや指導案様式の改訂により、個別教育計画を効果的に活用した指導を展開できた。しかし、個別教育計画作成や評価の方法については課題が残った。 ②今年度は研修と現状分析に力を注いだ。キャリア発達の観点から各学部の取組をグループ別に分類し一覧にまとめ、基礎固めができた。次年度はキャリア教育全体計画の再構築が課題になる。	①月予定表に個別教育計画見直し期間を設定する。また、個別教育計画の作成、活用、評価等の方法について、校内で標準化・システム化を図る。 ②企画係と進路係が協働して作成したキャリア教育グランドデザイン素案を完成させる。また、それを基に学部の学習内容の配列等について整理する。
2	児童・生徒 指導・支援	児童生徒一人ひとりの個性や人権を尊重し、教育的ニーズに応じた的確な支援・指導を行う。	①児童生徒の実態をよりの確に把握するために、医療的、心理学的観点も加味したアセスメントを行う。 ②地域の学校との居住地交流、交流及び共同学習を推進する。	①専門職や医師等の意見を個別教育計画作成に活かすための取組を行う。 ②既存の学校間交流に、共同学習の要素を取り入れる。	①専門職や医師等の意見をアセスメントや個別教育計画作成時に反映できたか。 ②既存の学校間交流の内容や実施方法等について、共同学習の観点から改善が行えたか。	①専門職事例相談会を活用(11回)するとともに、専門職助言を支援だよりにて発信(4回)した。また同行受診や関係機関とのケース会参加等の成果をアセスメントや個別教育計画作成時に活かした。 ②単なる交流活動に留まらぬよう相手校と綿密な打ち合わせを行い、児童生徒個々のねらいを意識した交流内容を実施できた。	①アセスメント等の実施時期によっては、保護者の願いとの調整が遅れ、個別教育計画に反映できない場合があった。 ②次年度も共同学習の観点に基づく学校間交流を継続していく。	①保護者のケース会参加もアセスメントに有効な手だてとなる。 <保護者アンケート> 実態に合った個別教育計画 B以上91%(前年比4%↓)、C5% ②高等学校との教科での交流教育を進めてみてはどうか。 <保護者アンケート> 積極的な居住地交流、地域交流 B以上80%(前年比4%↑)、C8%	①専門職活用、ケース会参加を呼びかける地域連携グループと、学部のニーズが合致し、医療的、心理学的観点も加味したアセスメントが進んだ。今後は校内専門職のさらなる活用が必要である。 ②駒岡小学校に加え、新規に上末吉小学校と学校間交流を行った。児童生徒同士の触れ合いの中にも、個々のねらいに即した交流内容を取り入れ、共同学習の観点から学校間交流を改善できた。	①保護者や地域を含めた、組織的な児童生徒への支援体制を再構築する。特に校内においては、専門職を十分に活用できるようにするため、依頼等の手続きや、担任等のニーズにより即した支援の在り方について検討する。 ②次年度も共同学習の観点に基づく学校間交流を継続していく。
3	進路指導・支援	将来、児童生徒が地域社会で豊かに生きる力を育むために、発達段階に応じた積極的な進路指導・支援を行う。	①作業学習の内容を見直し、指導の系統性について整備する。 ②卒業後の生活を見据え、進路学習の内容を整理する。	①作業学習の課題を洗い出し、指導の系統性の整備に着手する。 ②現場実習やインターンシップ等の事前・事後学習の内容改善や、ソーシャルスキル指導の充実を図る。	①卒業後の生活を踏まえた作業学習の課題の洗い出しと、指導の系統性整備の方向づけができたか。 ②現場実習やインターンシップ等の事前・事後学習の内容改善や、ソーシャルスキル指導の充実を図れたか。	①中学部では高等部移行を見据え、3学年縦割りの作業学習に改善した。また、高等部では年初に作業学習全体のねらいを明確化し、学習内容表を整理した。 ②学習内容表の整理と並行して、生活単元学習等を行う進路学習の内容を整理できた。	①各班共通の取組について検討し、年度が替わっても系統的指導ができるようにする。 ②年間指導計画に進路学習を位置付け、実際に授業を展開しながら内容を精査する。	①作業学習の指導方法が、班により異なっている。一貫性・系統性の観点から検証が必要である。 <保護者アンケート> 発達段階に応じた進路指導 B以上85%、C9% ②進路学習の内容整理においては、マナー指導や防災教育と併せて、総合的に進めていく方がよい。	①作業学習の課題の一つに系統性整備が挙げられた。中学部での3学年縦割りへの指導形態変更は円滑な学部間移行につながった。また、高等部では共通のねらいに基づく学習内容表の整理により、指導の系統性を担保できた。 ②学部内で卒業後に必要とされる力の共通理解を図り、進路学習の内容を整理できた。分教室では清掃検定に挑戦し、生徒の自己効用感を育むことができた。	①学校全体のキャリア教育のグランドデザインを受け、作業学習の在り方の検証を行う。 ②生徒の可能性を広げるために、資格取得や、アビリンピックを見据えた学習等について検討する。

4	地域等との協働	共生社会の実現に向け、障害のある児童生徒の理解を進めるため、地域と連携した教育活動を推進する。	<p>①ボランティア養成や活用を推進する。</p> <p>②地域の学校や関係機関等と連携しながら、センター的機能の充実を図る。</p>	<p>①現在のボランティア活用体制の拡大を図る。</p> <p>②地域小中学校への学校コンサルテーションを進め、高等学校への支援のあり方について研究する。</p>	<p>①行事ボランティアに加えて、給食配膳や学習支援等におけるボランティア活用を検討できたか。</p> <p>②地域小中学校への学校コンサルテーションを実施できたか。高等学校への支援のあり方についてよりよいあり方がまとめられたか。</p>	<p>①給食配膳や学習支援等のボランティアについて近隣大学、地区センター等に広報を行い、登録者12名、募集メール配信可の学生60名を得た。給食配膳4名、学習支援3名、通学見守り3名が活動中である。</p> <p>②巡回相談時に地域小中学校の教育相談システムに対して積極的に助言を行った。また、新規に神奈川工業高校定時制と年間計画に基づく支援連携システムを構築し、コーディネーターの派遣5回とゲストティーチャーの招聘1回を行った。</p>	<p>①学習支援ボランティアの登録者を増やすことと、ボランティア活用のシステムを周知していくことが必要である。</p> <p>②地域小中学校コーディネーターには継続して意識啓発していくが、限界もある。高校との連携は、生徒間の交流に発展させていく。</p>	<p>①高等部生徒をボランティアとして活用することで、お手伝いの習慣やコミュニケーション力等、社会自立に向けた力がつく。</p> <p><保護者アンケート> 地域資源活用 B以上72%(前年比6%↑)、C20%</p> <p>②高等学校への支援と併せて、高校の教員が特別支援学校の教育活動を見学する機会が持てるとうい。それがインクルーシブ教育につながっていく。</p>	<p>①新規に給食配膳ボランティアと学習支援等ボランティアを立ち上げ、近隣関係機関等に広報することで、登録者の増加を図れた。また、その活用のためのシステムを試行した。次年度は本格実施となる。今後はボランティア養成に積極的に関わっていくことが課題である。</p> <p>②地域小中学校への学校コンサルテーションは、学校を超えた連携が必要である。高校連携については、共生社会に向けた効果的な連携の在り方を研究できた。</p>	<p>①試行中のボランティア活用システムを係内に位置付け円滑に機能させることが喫緊の課題である。また、例えば行政機関等と連携しながらボランティア養成のための手だてを検討することも行っていく。</p> <p>②地域小中学校への学校コンサルテーションを進めるために、市町村教育委員会も含めた連携を模索する。また、高校連携については、引き続き管理職会議、コーディネーター会議等を活用して情報発信することや、必要に応じて高校に出向き、広報する取組を行う。</p>
5	学校管理 学校運営	安全で安心な学校生活を支える取組を推進し、地域に信頼される学校づくりに取り組む。	<p>①校内環境のユニバーサルデザイン化を行う。</p> <p>②学校の危機対応力を向上させるために、災害、防犯、事故対応等の訓練の実効性を高める。</p>	<p>①校内表示の統一を図る。</p> <p>②災害発生時の動きや緊急時の対応について確認を行う。</p>	<p>①トイレや特別教室等にわかりやすい表示を掲示することができたか。</p> <p>②防災マニュアル標準化や災害図上訓練、防災フェスタの実施により、災害発生時の動きや緊急時の対応について確認できたか。</p>	<p>①校内表示整備の下準備として、不要物品の廃棄や、教室表示及び火元責任者プレートの統一化を行った。また、敷地内通学歩行区域や学部エリア等の色塗り、色分け等を行った。</p> <p>②防災マニュアルの改訂、災害図上訓練及び防災キャンプ等を実施し、災害時、緊急時の対応を確認した。特に、防災については、計画事業の他に鶴見区消防操法技術訓練会、上級救急救命講習に職員が参加し、さらに鶴見消防団に14名の職員が新規に加入(計17名が加入)した。</p>	<p>①年度末に検討した校内表示プレートは新年度に掲示する。</p> <p>②今年度の取組で判明した課題については、迅速に防災マニュアルに反映させる。</p>	<p>①環境のUD化と併せて教育内容のUD化を進めるとよい。UD化表示は社会と共通のマークを使用すべきである。</p> <p><保護者アンケート> 施設設備 B以上51%(前年比2%↓)、C30%</p> <p>②災害発生時の想定として、避難所運営の在り方を検討しておく必要がある。これだけのことをやっているのに、取組がすべての保護者に伝わっているとは言い難い。たいへん惜しい。</p> <p><保護者アンケート> 防災防犯 B以上71%(前年比±0)、C16%</p>	<p>①校内表示の統一と併せて、不要物品の廃棄や教室・特別教室等の移動や有効活用等、様々な視点からUD化を進めることができた。学部エリア等の色塗りは一部が未完了である。</p> <p>②鶴見警察署や鶴見消防署等の指導を受けながら、実効性のある訓練等を実施できた。特に防災については、防災キャンプの他、消防団加入や鶴見区消防操法訓練会参加等、計5件の新規事業を立ち上げ、学校の防災対応力を大きく前進させた。しかし、これらの取組が保護者や地域に十分に理解されていないことが判明した。また、本校は避難所に指定されていないが、非常時の避難所運営の在り方についても検討する必要がある。</p>	<p>①校内表示のプレートは次年度初めに掲示する。また、学部エリア等の色塗りについては、引き続き行っていく。</p> <p>②防災キャンプについては、さらに訓練の実効性を高めるために、泊を伴う内容での実施を検討する。併せて、避難所運営の視点から防災マニュアルを改訂する。さらに、学校の取組を広く理解してもらうために、広報担当部署を新規に立ち上げる。</p>